

第121回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2019年6月20日(木曜日) 午前10時

受付開始午前9時



開催場所

東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号

日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール）



決議事項

第1号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件 …… 4

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 …… 8

見えないところに、心を込めて。



兼松サステック株式会社

(7961)

目次

経営理念

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

第121回定時株主総会招集ご通知	2
------------------	---

議決権行使のご案内	3
-----------	---

株主総会参考書類

第1号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件	4
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	8

提供書面

事業報告	9
------	---

連結計算書類	23
--------	----

計算書類	27
------	----

監査報告書	31
-------	----

第121回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第121回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月19日（水曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月20日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号 日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール） （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第121期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類 ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第121期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
4 議決権行使のご案内	3頁に記載の【議決権行使のご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.ksustech.co.jp ）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。 これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（<http://www.ksustech.co.jp>）

議決権行使のご案内

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。（ご捺印は不要です）



書面で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、
切手を貼らずにご投函ください。

(下記の行使期限までに到着するよう
ご返送ください)



行使期限

2019年6月19日（水曜日）午後5時40分まで

議決権行使書のご記入方法

議決権行使書		株主番号 0000000000	議決権行使回数 0000000000 回	株主番号 0000000000	議決権行使回数 0000000000 回
兼松ステック株式会社 御中				(当株式数 100 株)	
※ 2019年6月20日開催の第121回定時株主総会(臨時总会は含みません)における議決権行使、右記(括弧内を〇印で表示)の通り議決権行使します。 2019年 月 日					
議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票
議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票	議決権行使票
お 願 い 1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使用紙に署名をご記入ください。 2. 2019年6月10日午後5時30分までの受付時間によりご提出ください。 3. 第1号議決権行使をご希望の、一部の候補者について賛成、反対を表明する場合は、株主総会決議事項(議案)の当該候補者の名前を記入ください。 4. 署名の氏名は、議決権行使の当否により、はっきりと〇印を記入ください。					

こちらに各議案の賛否を
ご記入ください。

案	第1号案 (下の候補) (者を除く)	第議
賛否表示欄		
		

第1号議案について

全 員 賛 成 の 場 合 → **賛** に○印

全 員 反 対 の 場 合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を隣の空欄に記入

議案および参考事項

第1号議案

監査等委員以外の取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員以外の取締役全員（4名）が任期満了となります。つきましては、経営体制ならびにコーポレートガバナンスの強化をはかるため、2名を増員し、監査等委員以外の取締役6名の選任をお願いいたします。

各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、各候補者の能力、経験および当事業年度における業務遂行状況等を鑑み、当社の取締役として適任であり、本取締役選任議案に賛成であるとの意見表明を受けております。

監査等委員以外の取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名		現在の地位	属 性
1	たか さき 高崎	みのる 實	代表取締役 取締役社長	再 任
2	さい とう 齋藤	さかえ 栄	取締役	再 任
3	みず たに 水谷	よう すけ 羊介	取締役	再 任
4	いけ だ 池田	ゆたか 裕		新 任
5	ます たに 栂谷	しゅう じ 修司		新 任
6	みや べ 宮部	よし や 佳也		新 任

新 任 新任取締役候補者

再 任 再任取締役候補者

候補者番号 1 たか さき 高 崎 みのる 實 (1951年12月 1 日生) 再 任 所有する当社の株式数 5,200株 取締役在任年数 13年 取締役会出席状況 20/20回	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1974年 4 月 兼松江商株式会社入社 1990年 6 月 兼松株式会社台北支店機械部長 1999年 1 月 同社建設機械部副部長 1999年11月 日本パイオニア株式会社取締役 2000年 1 月 同社代表取締役社長 2003年11月 兼松株式会社プラント部担当部長 2004年 5 月 当社デュオファスト事業部マーケティング部長 2006年 4 月 当社業務改革室長 2006年 6 月 当社取締役 業務改革室長 兼 木材・住建事業部統轄補佐 2008年 4 月 当社取締役 業務改革室長 兼 木材・住建事業部統轄補佐 兼 特販部長 2008年 6 月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 業務改革室長 兼 特販部長 2009年 6 月 当社代表取締役社長 兼 木材・住建事業部統轄 2012年 4 月 当社代表取締役社長 兼 ジョテック事業部統轄 兼 C C T Vシステム事業部統轄 2015年 4 月 当社代表取締役社長 兼 C C T Vシステム事業部統轄 2016年 4 月 当社代表取締役社長（現任）
--	---

取締役候補者とした理由

高崎貴氏は、当社の全ての事業部門において豊富な業務経験を有し、2006年6月から取締役として、また2009年6月より代表取締役社長として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 2 さい とう 齋 藤 さかえ 栄 (1957年11月 5日生) 再 任 所有する当社の株式数 1,400株 取締役在任年数 7年 取締役会出席状況 20/20回	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1989年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社木材・住建事業部保存木材部長 2006年 2 月 当社木材・住建事業部開発・企画部長 2007年 4 月 当社木材・住建事業部保存木材部長 2009年10月 当社木材・住建事業部統轄補佐 2011年 2 月 当社木材・住建事業部統轄補佐 兼 プレカット部長 2012年 4 月 当社木材・住建事業部統轄 兼 技術ソリューション部長 2012年 6 月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 技術ソリューション部長 2012年 8 月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 保存木材部長 兼 技術ソリューション部長 2012年10月 当社取締役 木材・住建事業部統轄 兼 保存木材部長 2015年 7 月 当社取締役 木材・住建事業部統轄（現任）
--	--

取締役候補者とした理由

齋藤栄氏は、当社の木材・住建事業部門において豊富な業務経験を有し、2012年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 3 みず 谷 羊 介 (1971年2月23日生) 再任 所有する当社の株式数 1,900株 取締役在任年数 4年 取締役会出席状況 20/20回	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1995年 4 月 当社入社 2008年 6 月 当社ジオテック事業部技術開発室長 2010年 7 月 当社ジオテック事業部技術開発室長 兼 本部設計室長 2011年 4 月 当社ジオテック事業部技術部長 2012年 6 月 当社ジオテック事業部統轄補佐 兼 技術部長 2013年 5 月 当社ジオテック事業部統轄補佐 兼 技術部長 兼 施工管理部長 2015年 4 月 当社ジオテック事業部統轄 兼 技術部長 兼 施工管理部長 2015年 6 月 当社取締役 ジオテック事業部統轄 兼 技術部長 兼 施工管理部長 2019年 4 月 当社取締役 ジオテック事業部統轄（現任）
--	--

取締役候補者とした理由

水谷羊介氏は、当社ジオテック事業部門において豊富な業務経験を有し、2015年6月から取締役として、当社経営を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 4 い け だ ゆたか 池 田 裕 (1964年4 月18日生) 新任 所有する当社の株式数 一株	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 2007年 4 月 当社入社 2013年 2 月 当社ＣＣＴＶシステム事業部ＣＣＴＶシステム部長 2018年 6 月 当社ＣＣＴＶシステム事業部統轄 兼 ＣＣＴＶシステム部長 2019年 4 月 当社ＣＣＴＶシステム事業部統轄 兼 西日本営業部長（現任）
--	--

取締役候補者とした理由

池田裕氏は、セキュリティ機器業界において豊富な業務経験・知識を有しており、2018年6月から当社ＣＣＴＶシステム事業部統轄を務めております。その経験と知識を活かし、取締役会の意思決定機能を強化できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 5 ます 谷 しゅう じ 榎 谷 修 司 (1965年12月7日生) 新任 所有する当社の株式数 一株	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1990年 4 月 兼松株式会社入社 2006年10月 同社営業経理部第一課長 2008年 4 月 同社営業経理部第四課長 2010年 8 月 同社主計部主計課長 2012年 6 月 同社営業経理部長（現任）
--	--

取締役候補者とした理由

榎谷修司氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、兼松株式会社において、経理業務の豊富な経験と知識を有しております。その経験と知識を活かし、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 6 みや べ よし や 宮 部 佳 也 (1959年1 月21日生) 新任 所有する当社の株式数 一株	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1983年 4 月 兼松江商株式会社入社 2006年 2 月 兼松株式会社電子機器部長 2012年 6 月 同社取締役 電子・IT部門副担当 2013年 4 月 同社取締役 車両・航空部門担当 2014年 6 月 同社常務執行役員 車両・航空部門長 2018年 6 月 同社取締役 専務執行役員 車両・航空部門長、大阪支社長、名古屋支店長、先進技術・事業連携統括（現任）
--	---

取締役候補者とした理由

宮部佳也氏は、兼松株式会社で企業経営の分野をはじめとする豊富で幅広い経験、知識を有しております。その経験と知識を活かし、取締役会の意思決定機能を強化することが期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 榎谷修司氏は過去5年間に於いて当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同氏の同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
2. 宮部佳也氏は過去5年間かつ現在に至るまで、当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、同氏の同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役 村尾哲朗氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、補欠として選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する取締役の任期の満了する時までとなります。

候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

新任の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	
と い だ も り ひ ろ 戸 井 田 守 弘 (1956年 7月27日生) 新任 社外 所有する当社の株式数 一株	1979年 4 月 兼松江商株式会社入社 2007年 4 月 兼松食品株式会社代表取締役社長 2009年 7 月 兼松株式会社執行役員 食品部門副担当 2011年 6 月 同社取締役 食品・食糧部門担当、大阪支社長 2013年 4 月 同社取締役 食糧部門担当 2014年 6 月 同社常務執行役員 食糧部門担当 2016年 4 月 同社常務執行役員 食糧部門長、食品部門長 2016年 5 月 同社常務執行役員 食糧部門長、食品部門長 兼 兼松新東亜食品株式会社代表取締役社長 2016年 6 月 兼松新東亜食品株式会社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

戸井田守弘氏は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、社外取締役として経営全般の監視と有効な助言を客観的な立場から行っていたけると判断し、選任をお願いするものであります。

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

- (注) 1. 戸井田守弘氏は過去5年間に於いて当社の親会社である兼松株式会社の業務執行者であり、候補者の同社における過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
2. 候補者は、2019年6月19日開催の兼松新東亜食品株式会社定時株主総会終結の時をもって同社代表取締役社長を退任予定であります。
3. 候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は候補者との間で、会社法第427条第1項、当社定款第31条の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨や地震等の自然災害の影響が懸念されましたが、雇用・所得環境は着実に改善し設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、海外経済は米国では着実な景気回復が続ぎ、アジアおよびヨーロッパ地域においても全体としては景気の回復基調が見られましたが、米中の通商問題や英国のEU離脱問題の動向、金融資本市場の変動の影響が懸念され先行き不透明感が増しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策も継続されているものの、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少もあり新設住宅着工戸数は前年比減少傾向が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で独自技術による製品・工法の拡販に努めるとともに生産体制強化、業務効率改善のための取り組みに注力いたしました。売上高は129億6千1百万円（前期比1.4%減）、営業利益は8億4千5百万円（前期比14.5%減）、経常利益は9億3千5百万円（前期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千万円（前期比18.7%減）となりました。

各事業の状況は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業 当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は同業への外販が引き続き好調で、その他の自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。一方で、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は賃貸住宅の着工戸数減少の影響もあり低調に推移し、また、前期には液状化防止の大型工事案件があったことから収益は前年比減少いたしました。売上高は54億2千1百万円（前期比9.5%減）、営業利益は2億1千2百万円（前期比38.4%減）となりました。

木材加工事業 新設住宅着工戸数の減少傾向が続く中、オリンピック関連施設への納材もあり保存処理木材の生産数量および販売量は前期並みとなりましたが、原材料である木材価格の高騰を販売価格に転嫁することが遅れる状況が続いたしました。他方、保存処理薬剤の販売は堅調に推移いたしました。売上高は40億4千1百万円（前期比4.1%減）、営業利益は2億6千8百万円（前期比28.3%減）となりました。

なお、業務効率と利便性の向上のため東北工場事務棟を建替え、昨年9月に竣工いたしました。

セキュリティ機器事業 安心・安全を希求する社会情勢を背景にセキュリティ機器の需要が底堅く推移する状況下、近年増強した販売人員の早期戦力化と拠点の拡大に見合う販売力の強化と機器設置工事の施工監理体制の充実を進めてきた結果、売上高は27億1千4百万円（前期比19.3%増）、営業利益は2億9千5百万円（前期比33.3%増）となりました。

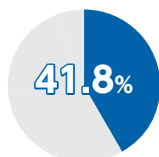
石油製品事業 ガソリン消費の減少傾向が継続する事業環境の中で、燃料油の販売数量は前期比減少しておりますが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めるとともに燃料油配達ビジネスの拡充を行いました。売上高はガソリン価格の高騰傾向から7億8千4百万円（前期比16.5%増）となり、営業利益は6千2百万円（前期比64.1%増）となりました。

	第120期 2017年度	第121期 2018年度	前連結会計年度比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上高	13,151	12,961	1.4%減
営業利益	989	845	14.5%減
経常利益	1,062	935	12.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	764	620	18.7%減

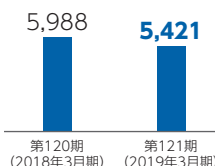
② 事業別売上高

ジオテック事業

売上高構成比

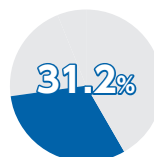


売上高（単位：百万円）

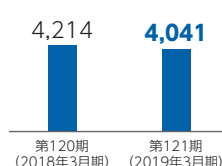


木材加工事業

売上高構成比

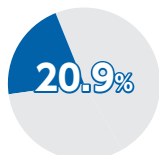


売上高（単位：百万円）

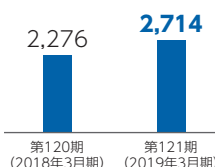


セキュリティ機器事業

売上高構成比

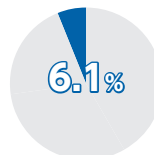


売上高（単位：百万円）

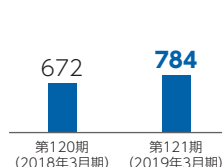


石油製品事業

売上高構成比



売上高（単位：百万円）



③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1億7千6百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

事業区分	事業所	設備の内容	投資額
木材加工事業	当社東北工場	工場事務棟建替	105百万円

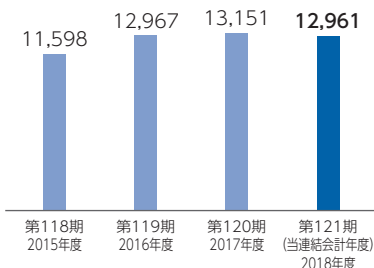
ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、減失
当社東北工場事務棟建替えによる旧事務棟の撤去

④ 資金調達の状況

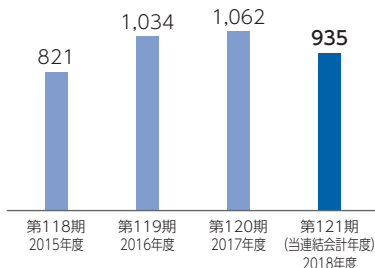
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

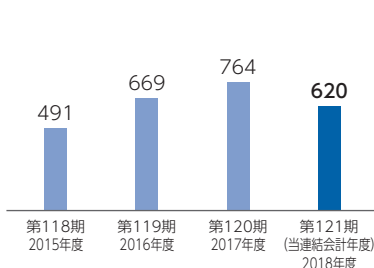
売上高 (単位：百万円)



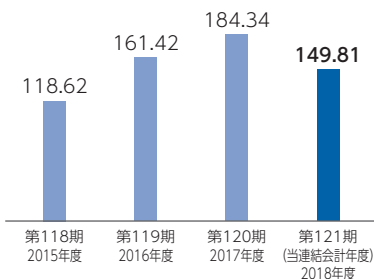
経常利益 (単位：百万円)



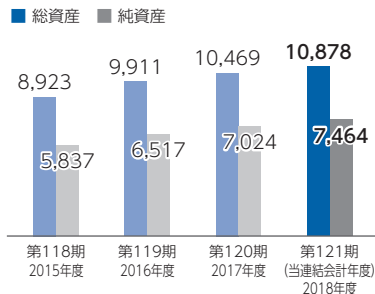
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



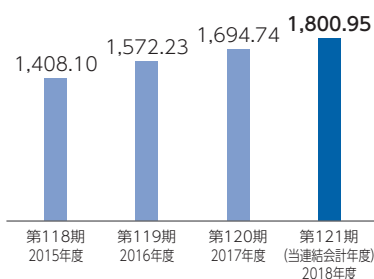
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第118期 2015年度	第119期 2016年度	第120期 2017年度	第121期 (当連結会計年度) 2018年度
売上高	(百万円)	11,598	12,967	13,151	12,961
経常利益	(百万円)	821	1,034	1,062	935
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	491	669	764	620
1株当たり当期純利益	(円)	118.62	161.42	184.34	149.81
総資産	(百万円)	8,923	9,911	10,469	10,878
純資産	(百万円)	5,837	6,517	7,024	7,464
1株当たり純資産額	(円)	1,408.10	1,572.23	1,694.74	1,800.95

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により、「1株当たり純資産額」は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合を行ったと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は兼松株式会社で、同社は当社の株式を2,192千株（持株比率52.89%）保有しております。

当社は同社が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しており、余剰資金の預入を行っております。当社取締役会は当該取引の預入利息が市場金利を勘案して合理的に決定されるものであり、また第三者との同様の取引と比較し適正な条件であることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

また、当社は親会社との間で商品および原材料の仕入ならびに一部商品の販売を行っております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
日産興業株式会社	10	100.0	石油製品事業
K S Uエンジニアリング株式会社	10	100.0	ジオテック事業
UGRコーポレーション株式会社	10	100.0	ジオテック事業

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業収益および雇用、所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されますが、本年10月に実施が予定されている消費増税の影響や、世界経済の政治リスク、通商問題の動向、金融資本市場の変動等の国内経済にもたらす影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で住宅市場におきましては、消費増税の影響は各種政策により緩和される見通しであり、弱含みながら底堅い需要が続くものと見込まれます。

このような状況の下で当社グループは、ジオテック（地盤改良）事業では、好調に推移している「環境パイル」や、地盤改良関連技術と部材等の外販、および非住宅・中規模建設市場の受注活動を進めます。木材加工事業では、当社独自の乾式保存木材処理の認知度を更に高め、非住宅分野への販売強化を進めます。また、乾式処理装置ユーザーへの装置メンテナンス等の保守サービスに努め乾式保存処理方法の信頼性を向上させます。セキュリティ機器事業では、機器設置工事に係る体制整備をはじめ、より強い組織の構築、時代に対応したシステム提案が可能なセキュリティインテグレータービジネス構築を目指します。

以上の課題に、当社グループは高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力を高め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想は、売上高135億円、営業利益10億3千万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千万円としております。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

ジオテック事業	環境パイル工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法・表層改良工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査および沈下修正工事等の施工・販売
木材加工事業	木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置および薬剤の販売等
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器の販売、設置工事の施工・販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売

(6) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当 社

本社 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

ジオテック事業

盛岡営業所 (岩手県矢巾町)

山形営業所 (山形市)

新潟営業所 (新潟市)

関東営業所 (八潮市)

浜松営業所 (浜松市)

木材加工事業

東北工場 (宮城県大衡村)

保存木材営業部 (東京都中央区)

岡山工場 (津山市)

セキュリティ機器事業

札幌出張所 (札幌市)

北関東出張所 (さいたま市)

静岡出張所 (静岡市)

京都出張所 (京都市)

広島出張所 (広島市)

仙台営業所 (仙台市)

福島営業所 (郡山市)

北関東CSセンター (羽生市)

静岡営業所 (静岡市)

名古屋営業所 (長久手市)

製造・技術部 (柏市)

関西工場 (大阪市)

東北営業所 (仙台市)

東京営業所 (東京都中央区)

名古屋営業所 (名古屋市)

大阪営業所 (大阪市)

福岡営業所 (福岡市)

② 子会社

日産興業株式会社

本社 東京都江東区塩浜二丁目1番3号

K S Uエンジニアリング株式会社

本社 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

仙台事業所 (仙台市)

新潟事業所 (新潟市)

福島事業所 (郡山市)

静岡事業所 (静岡市)

UGRコーポレーション株式会社

本社 静岡県浜松市東区北島町1521番

東北営業所 (仙台市)

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ジオテック事業	97名	4名増
木材加工事業	46名	1名減
セキュリティ機器事業	57名	4名増
石油製品事業	6名	2名減
全社（共通）	23名	1名減
合計	229名	4名増

（注）1. 全社（共通）は、本社部門所属の人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
197名	2名増	39歳1ヵ月	9年3ヵ月

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 16,500,000株

(2) 発行済株式の総数 4,149,200株

(3) 株主数 2,847名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
兼松株式会社	2,192	52.89
MSIP CLIENT SECURITIES	583	14.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	134	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	43	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	35	0.85
UBS AG SINGAPORE-JP RESIDENTS CORPORATE CLIENTS	35	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	31	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	19	0.47
材惣木材株式会社	18	0.45

(注) 1. 持株比率は自己株式（4,347株）を控除して計算しております。

2. 2018年8月23日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月16日現在で683千株（株券保有割合16.46%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主には含めておりません。

3. 持株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役の状況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	高 崎 實	
専務取締役	平 井 基 壽	本社部門統轄
取締役	齋 藤 栄	木材・住建事業部統轄
取締役	水 谷 羊 介	ジオテック事業部統轄 兼 技術部長 兼 施工管理部長
取締役（監査等委員）	村 尾 哲 朗	
取締役（監査等委員）	小 林 邦 聡	弁護士
取締役（監査等委員）	岡 村 憲一郎	公認会計士、かえで会計アドバイザー株式会社 代表取締役、かえで税理士法人 代表社員、株式会社東京国際会計 代表取締役、サイバーデザイン株式会社 社外監査役、S Gホールディングス株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）は全員社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）岡村 憲一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、村尾 哲朗氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）小林 邦聡氏および岡村 憲一郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 新任取締役は、次のとおりであります。

地位	氏名	就任年月日
取締役（監査等委員）	村 尾 哲 朗	2018年6月21日

- (2) 退任取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位・担当および重要な兼職の状況	氏名	退任事由	退任年月日
取締役	河 村 恭 司	任 期 満 了	2018年6月21日
取締役（監査等委員）	重 元 和 夫	任 期 満 了	2018年6月21日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、当社定款第31条の定めにより、取締役（監査等委員）村尾 哲朗氏、小林 邦聡氏、岡村 憲一郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
監査等委員以外の取締役 （うち社外取締役）	5 (0)	68 (－)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (4)	21 (21)
合 計	9	89

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査等委員以外の取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第118回定時株主総会において年額144百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第118回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額18百万円（監査等委員以外の取締役4名に対し18百万円）が含まれております。
5. 上記、報酬等の総額に含まれていない支払額
社外役員に対する親会社の子会社からの役員報酬等の総額 1百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）岡村 憲一郎氏は、かえで会計アドバイザー株式会社 代表取締役、かえで税理士法人代表社員、株式会社東京国際会計 代表取締役、サイバーダイン株式会社 社外監査役およびS Gホールディングス株式会社 社外監査役であります。各社および各法人と当社との間にはいずれも資本関係および取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	村 尾 哲 朗	2018年6月21日就任以降、当事業年度において開催された取締役会14回のうち、監査等委員として14回全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。 また、2018年6月21日就任以降、当事業年度において開催された監査等委員会10回全てに出席し、常勤監査等委員として、監査等委員会を招集し、主要会議への出席も含む監査の状況の報告を行い、他の監査等委員と協議、意見交換しております。
取締役 (監査等委員)	小 林 邦 聡	当事業年度において開催された取締役会20回のうち、監査等委員として20回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	岡 村 憲一郎	当事業年度において開催された取締役会20回のうち、監査等委員として20回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社では近年の業績回復により財務体質の改善が進み、2016年3月期に1株当たり2円50銭（株式併合後の基準で25円）（注）の期末配当で復配、2017年3月期は増配し1株当たり4円（同基準で40円）の期末配当を実施、2018年3月期は中間配当1株当たり2円（同基準で20円）、期末配当は1株当たり20円（同基準で年間配当1株当たり40円）を実施しました。当期は上記基本方針に基づき増配し中間、期末配当とも1株当たり25円、年間配当1株当たり50円といたしました。

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

（注）本事業報告中の記載金額は、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第121期 2019年3月31日現在	(ご参考)第120期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,775	7,452
現金及び預金	3,781	3,649
受取手形及び売掛金	2,484	2,338
商品及び製品	902	845
原材料	485	518
その他	124	102
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	3,102	3,016
有形固定資産	1,116	1,053
建物及び構築物	224	144
機械装置及び運搬具	230	236
工具器具備品	25	33
土地	619	619
リース資産	16	15
建設仮勘定	—	3
無形固定資産	14	41
投資その他の資産	1,971	1,921
投資有価証券	73	65
繰延税金資産	276	258
投資不動産	1,456	1,464
その他	173	143
貸倒引当金	△8	△11
資産合計	10,878	10,469

科目	第121期 2019年3月31日現在	(ご参考)第120期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	2,757	2,817
支払手形及び買掛金	2,038	2,279
リース債務	7	7
未払法人税等	218	58
賞与引当金	202	200
役員賞与引当金	18	21
その他	273	250
固定負債	655	626
リース債務	12	13
商品保証引当金	381	381
退職給付に係る負債	164	132
資産除去債務	15	15
その他	81	84
負債合計	3,413	3,444
純資産の部		
株主資本	7,459	7,025
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,994	2,560
自己株式	△6	△6
その他の包括利益累計額	4	△1
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	1	△5
純資産合計	7,464	7,024
負債純資産合計	10,878	10,469

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第121期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考) 第120期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	12,961	13,151
売上原価	9,611	9,726
売上総利益	3,350	3,425
販売費及び一般管理費	2,504	2,435
営業利益	845	989
営業外収益	113	101
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	10	5
受取賃貸料	81	84
その他	18	8
営業外費用	24	28
支払利息	0	0
賃貸費用	22	25
その他	1	2
経常利益	935	1,062
特別利益	1	28
固定資産売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	—	1
ゴルフ会員権償還益	—	14
補助金収入	—	2
特別損失	38	86
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	6	29
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	25	4
事務所建替関連費用	6	—
税金等調整前当期純利益	897	1,005
法人税、住民税及び事業税	296	218
法人税等調整額	△20	22
当期純利益	620	764
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	620	764

連結株主資本等変動計算書

第121期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,325	1,146	2,560	△6	7,025
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			620		620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	434	△0	434
当連結会計年度末残高	3,325	1,146	2,994	△6	7,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	4	△5	△1	7,024
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△186
親会社株主に帰属する当期純利益				620
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△1	7	5	5
当連結会計年度変動額合計	△1	7	5	440
当連結会計年度末残高	3	1	4	7,464

(ご参考) 第120期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,325	1,146	2,045	△5	6,511
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する当期純利益			764		764
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	515	△1	514
当連結会計年度末残高	3,325	1,146	2,560	△6	7,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	3	2	6	6,517
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△248
親会社株主に帰属する当期純利益				764
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)	1	△8	△7	△7
当連結会計年度変動額合計	1	△8	△7	507
当連結会計年度末残高	4	△5	△1	7,024

| 計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第121期 2019年3月31日現在	(ご参考)第120期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,590	7,282
現金及び預金	3,660	3,563
受取手形	300	417
売掛金	2,081	1,810
商品及び製品	897	840
原材料	485	518
前払費用	52	53
短期貸付金	36	30
未収入金	59	38
その他	17	10
貸倒引当金	△1	△0
固定資産	2,816	2,758
有形固定資産	684	632
建物	204	128
構築物	15	10
機械装置	155	170
車両運搬具	2	2
工具器具備品	24	31
土地	271	271
リース資産	9	14
建設仮勘定	—	3
無形固定資産	14	40
電話加入権	3	3
リース資産	1	2
その他	9	35
投資その他の資産	2,117	2,085
投資有価証券	20	20
関係会社株式	20	20
長期貸付金	185	192
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	1	2
差入敷金	94	97
繰延税金資産	272	256
投資不動産	1,456	1,464
その他	66	30
貸倒引当金	△8	△8
資産合計	10,407	10,040

科目	第121期 2019年3月31日現在	(ご参考)第120期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	2,658	2,716
支払手形	549	947
買掛金	1,422	1,268
リース債務	5	6
未払金	164	114
未払費用	51	51
未払法人税等	211	56
前受金	7	12
預り金	29	28
賞与引当金	193	193
役員賞与引当金	18	21
その他	4	16
固定負債	640	616
リース債務	7	13
退職給付引当金	154	123
商品保証引当金	381	381
資産除去債務	15	15
その他	81	82
負債合計	3,298	3,332
純資産の部		
株主資本	7,105	6,711
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
資本準備金	1,146	1,146
利益剰余金	2,640	2,246
利益準備金	103	103
その他利益剰余金	2,537	2,143
繰越利益剰余金	2,537	2,143
自己株式	△6	△6
評価・換算差額等	2	△3
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	1	△5
純資産合計	7,108	6,707
負債純資産合計	10,407	10,040

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第121期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考) 第120期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	11,882	12,221
売上原価	8,773	9,021
売上総利益	3,109	3,200
販売費及び一般管理費	2,330	2,265
営業利益	779	935
営業外収益	119	125
受取利息	9	9
受取配当金	11	19
受取賃貸料	78	81
その他	19	15
営業外費用	23	26
支払利息	0	0
賃貸費用	21	23
その他	2	2
経常利益	874	1,034
特別利益	0	26
固定資産売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	—	1
ゴルフ会員権償還益	—	14
特別損失	38	84
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	6	29
減損損失	25	4
事務所建替関連費用	6	—
税引前当期純利益	836	975
法人税、住民税及び事業税	274	205
法人税等調整額	△19	19
当期純利益	580	750

株主資本等変動計算書

第121期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	3,325	1,146	1,146	103	2,143	2,246	△6	6,711
当期変動額								
剰余金の配当					△186	△186		△186
当期純利益					580	580		580
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	394	394	△0	394
当期末残高	3,325	1,146	1,146	103	2,537	2,640	△6	7,105

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	△5	△3	6,707
当期変動額				
剰余金の配当				△186
当期純利益				580
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△0	7	6	6
当期変動額合計	△0	7	6	400
当期末残高	1	1	2	7,108

(ご参考) 第120期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
					特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	3,325	1,146	1,146	103	18	1,622	1,744	△5	6,210
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩					△18	18	－		－
剰余金の配当						△248	△248		△248
当期純利益						750	750		750
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△18	520	502	△1	501
当期末残高	3,325	1,146	1,146	103	－	2,143	2,246	△6	6,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	2	4	6,214
当期変動額				
特別償却準備金の 取崩				－
剰余金の配当				△248
当期純利益				750
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	0	△8	△7	△7
当期変動額合計	0	△8	△7	493
当期末残高	1	△5	△3	6,707

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

兼松サステック株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、兼松サステック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

兼松サステック株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健 祐 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進 康 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、兼松サステック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第121期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

兼松サステック株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤） 村 尾 哲 朗 ㊞

監査等委員 小 林 邦 聡 ㊞

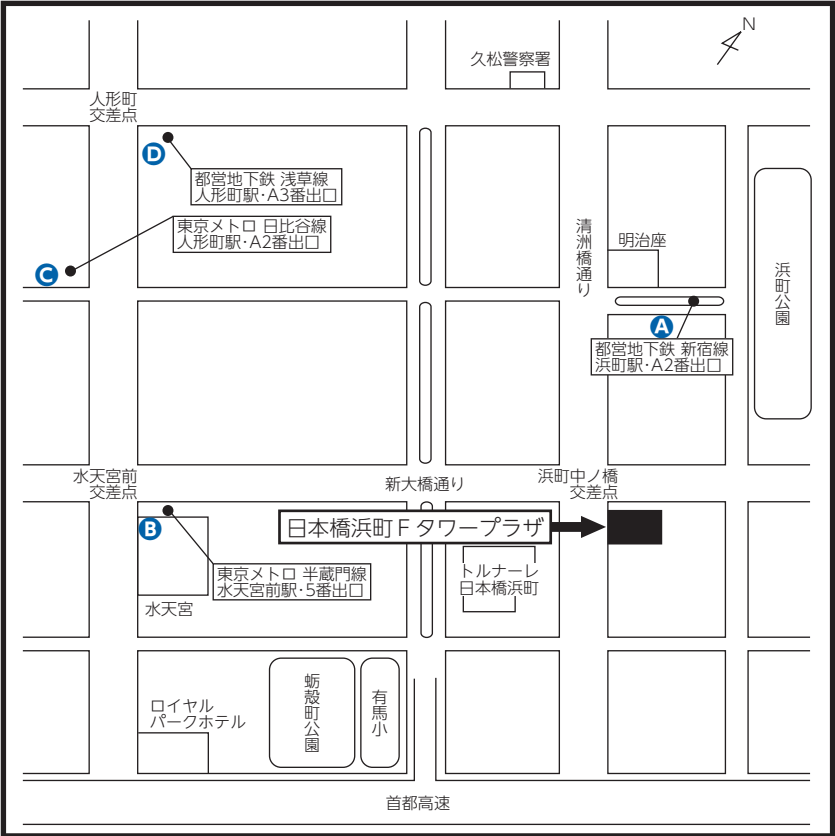
監査等委員 岡 村 憲一郎 ㊞

（注）監査等委員村尾哲朗、小林邦聡及び岡村憲一郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場	日本橋浜町Fタワープラザ3階（プラザホール）		
	東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号		
交通	都営地下鉄	● A 新宿線 浜町駅	A 2番出口より徒歩 4 分
	東京メトロ	● B 半蔵門線 水天宮前駅	5番出口より徒歩 5 分
	東京メトロ	● C 日比谷線 人形町駅	A 2番出口より徒歩12分
	都営地下鉄	● D 浅草線 人形町駅	A 3番出口より徒歩15分



※駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。